



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	54,645	3.3	2,532	0.7	2,677	4.5	1,809	8.8
30年3月期第2四半期	52,919	0.4	2,514	5.6	2,561	11.9	1,663	5.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,965百万円(13.5%) 30年3月期第2四半期 1,732百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	70.86	—
30年3月期第2四半期	65.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	79,599	37,517	46.2	1,445.96
30年3月期	78,491	35,996	44.8	1,381.27

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,810百万円 30年3月期 35,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	10.00			
31年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,300	3.0	3,900	1.4	4,200	5.5	2,500	△4.0	98.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,690,766株	30年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	233,500株	30年3月期	222,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	25,535,445株	30年3月期2Q	25,540,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(その他)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や、人手不足に対応した省力化等の設備投資の増加、堅調な雇用・所得環境のもと、緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、九州、中四国、近畿、中部地方での台風・豪雨や、北海道胆振東部地震などの自然災害の影響、年々深刻化している労働力不足、米国のイランへの経済制裁の影響等による原油価格の上昇や、米国と中国との間で貿易摩擦が激化する懸念は、今後の企業収益の圧迫要因となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに労務コンプライアンスへの対応を含めた労務費の増加、さらには燃油費等の高騰など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、より一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の最終年度におきまして、次期「第二次中期経営計画(2019年～2021年予定)」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は54,645百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,532百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は2,677百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,809百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## ①DC事業(保管在庫型物流事業)

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加もあり、営業収益は16,790百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加、燃油費等の高騰に加えて倉庫業界全体の庫腹逼迫によるコスト構造の大幅な変化はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により1,831百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

## ②TC事業(通過型センター事業)

一部業務の撤退(平成29年6月)の影響はあったものの、適正料金の收受及びコンビニエンスストア事業が堅調に推移したことにより、営業収益は36,896百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、燃油費等の高騰はありましたが、内製化の進捗に対応した外注費の削減等により2,714百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

## ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は958百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は145百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、79,599百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」261百万円、「営業未収金」833百万円、「建物及び構築物(純額)」292百万円及び「投資有価証券」294百万円であり、主な減少は「建設仮勘定」750百万円によるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、42,082百万円となりました。

主な増加は「営業未払金」138百万円、「短期借入金」200百万円及び「1年以内返済予定の長期借入金」374百万円であり、主な減少は「長期借入金」846百万円によるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し、37,517百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」1,554百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、平成30年5月8日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,887	5,148
営業未収金	11,659	12,492
原材料及び貯蔵品	234	229
その他	1,298	1,332
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	18,078	19,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,806	19,098
機械装置及び運搬具（純額）	4,043	4,231
土地	17,298	17,281
リース資産（純額）	9,241	9,196
建設仮勘定	1,050	300
その他（純額）	109	103
有形固定資産合計	50,550	50,212
無形固定資産	742	759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126	4,420
長期貸付金	104	102
繰延税金資産	2,553	2,456
その他	2,355	2,465
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	9,120	9,428
固定資産合計	60,413	60,401
資産合計	78,491	79,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,218	4,356
短期借入金	4,150	4,350
1年内返済予定の長期借入金	1,359	1,733
リース債務	1,779	1,850
未払法人税等	823	967
賞与引当金	1,791	1,762
役員賞与引当金	53	35
設備関係支払手形	69	11
その他	5,155	4,901
流動負債合計	19,399	19,968
固定負債		
長期借入金	6,039	5,193
リース債務	8,134	8,010
繰延税金負債	260	174
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,238	6,391
資産除去債務	1,545	1,507
その他	471	430
固定負債合計	23,095	22,113
負債合計	42,494	42,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,849	5,715
利益剰余金	25,310	26,864
自己株式	△321	△288
株主資本合計	34,837	36,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	1,056
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△33	△42
退職給付に係る調整累計額	△195	△174
その他の包括利益累計額合計	341	518
非支配株主持分	817	707
純資産合計	35,996	37,517
負債純資産合計	78,491	79,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	52,919	54,645
営業原価	48,147	50,064
営業総利益	4,771	4,581
販売費及び一般管理費	2,256	2,048
営業利益	2,514	2,532
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	36	38
受取賃貸料	50	53
持分法による投資利益	54	46
補助金収入	5	100
その他	86	116
営業外収益合計	247	360
営業外費用		
支払利息	137	128
為替差損	47	46
その他	15	40
営業外費用合計	200	215
経常利益	2,561	2,677
特別利益		
固定資産売却益	30	54
特別利益合計	30	54
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
減損損失	63	—
特別損失合計	66	0
税金等調整前四半期純利益	2,524	2,730
法人税、住民税及び事業税	978	1,000
法人税等調整額	△159	△69
法人税等合計	819	931
四半期純利益	1,705	1,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	41	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663	1,809

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,705	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	160
為替換算調整勘定	△43	△19
退職給付に係る調整額	15	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
その他の包括利益合計	27	166
四半期包括利益	1,732	1,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,706	1,986
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△20



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,524	2,730
減価償却費	2,382	2,366
減損損失	63	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	165	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	181
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△17
受取利息及び受取配当金	△49	△43
支払利息	137	128
持分法による投資損益(△は益)	△54	△46
為替差損益(△は益)	47	46
固定資産除売却損益(△は益)	△26	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,603	△831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	3
仕入債務の増減額(△は減少)	74	82
未払消費税等の増減額(△は減少)	57	△120
その他	1,005	△82
小計	4,804	4,314
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	△137	△128
法人税等の支払額	△1,173	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	3,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50	250
有形固定資産の取得による支出	△2,019	△1,378
有形固定資産の売却による収入	37	122
無形固定資産の取得による支出	△60	△87
資産除去債務の履行による支出	—	△49
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
貸付けによる支出	△17	△17
貸付金の回収による収入	12	13
その他の支出	△77	△125
その他の収入	10	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△1,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	200
長期借入れによる収入	—	17
長期借入金の返済による支出	△860	△489
リース債務の返済による支出	△938	△851
自己株式の取得による支出	△319	△0
配当金の支払額	△257	△254
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△12	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,239	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△743	488
現金及び現金同等物の期首残高	5,491	4,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,747	5,148

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、連結子会社である株式会社名商は、関連会社であったエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併（平成30年4月1日付）し、商号を株式会社C&Fサポートサービスに変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,088	35,966	52,054	864	52,919
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	63	194	257	385	643
計	16,151	36,161	52,312	1,250	53,562
セグメント利益	1,748	2,637	4,386	136	4,522

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,386
「その他」の区分の利益	136
セグメント間取引消去	△80
全社費用(注)	△1,927
四半期連結損益計算書の営業利益	2,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	16,790	36,896	53,687	958	54,645
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	83	242	326	405	732
計	16,874	37,139	54,013	1,363	55,377
セグメント利益	1,831	2,714	4,546	145	4,691

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,546
「その他」の区分の利益	145
セグメント間取引消去	△110
全社費用(注)	△2,048
四半期連結損益計算書の営業利益	2,532

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。この影響により、西日本高速道路株式会社中国支社が、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めを実施し、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業を行いました。現時点では当社の業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、車両の損害については、双方より過失割合に係る訴訟を提起しております。